

平成22年度

神栖市（公会計）財務諸表
《基準モデル》



平成24年2月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組みについて	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務4表について	3
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表経年変化	5
	市民一人当たりの資産、負債、純資産の状況	8
	貸借対照表からわかること	9
(2)	行政コスト計算書	10
	行政コスト計算書経年変化	11
	行政コスト計算書からわかること	12
(3)	純資産変動計算書	13
	純資産変動計算書経年変化	14
	純資産変動計算書からわかること	15
(4)	資金収支計算書	16
	資金収支計算書経年変化	17
	資金収支計算書からわかること	18
4	「4つの財務諸表」からみた分析について	19
5	固定資産残存価格の推移	22
6	分析のまとめ	23

1 新地方公会計制度と本市の取組みについて

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、さらに「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）において、人口3万人以上の都市は、地方公共団体単体ベース及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

神栖市の取組みについては、平成19年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月（平成13年3月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類2表（貸借対照表、行政コスト計算書）を作成し、公表してきました。

平成20年度決算からは、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用しました。この財務4表は、「普通会計」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」の3つの区分ごとの財務4表の作成となり、神栖市が所有するすべての資産と債務が把握できます。これにより、内容分析による今後の課題が表面化され、建物や施設の老朽化等が具体的に数値として表れてきます。建替・補強等の長期にわたる財政支出が懸念されるなかで、一層の行政改革を視野にいたした財政運営の必要性についても、財務4表と併せて公表をいたしました。

今回、平成22年度決算にかかる財務4表の作成をいたしましたので、対前年度比較と併せて神栖市の財政状況等を公表いたします。

今後は、茨城県内及び全国の市町村において基準モデルによる、財務4表の作成が加速するものと思われ、各種指標についての比較分析も充実した内容となり、作成された財務状況もより充実したものとなってまいります。それらの内容を充分活用して、効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

平成22年度における4つの財務諸表は、「普通会計（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「市単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連結ベース	市単体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			老人保健特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	
	一部事務組合等	鹿島地方事務組合	
		鹿行広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社	
		鹿島港湾運送株式会社	

※ 平成22年度決算での普通会計の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、神栖市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成23年3月31日です。

出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものと処理しています。

3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。
 負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
 純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) 「純資産の変動情報」

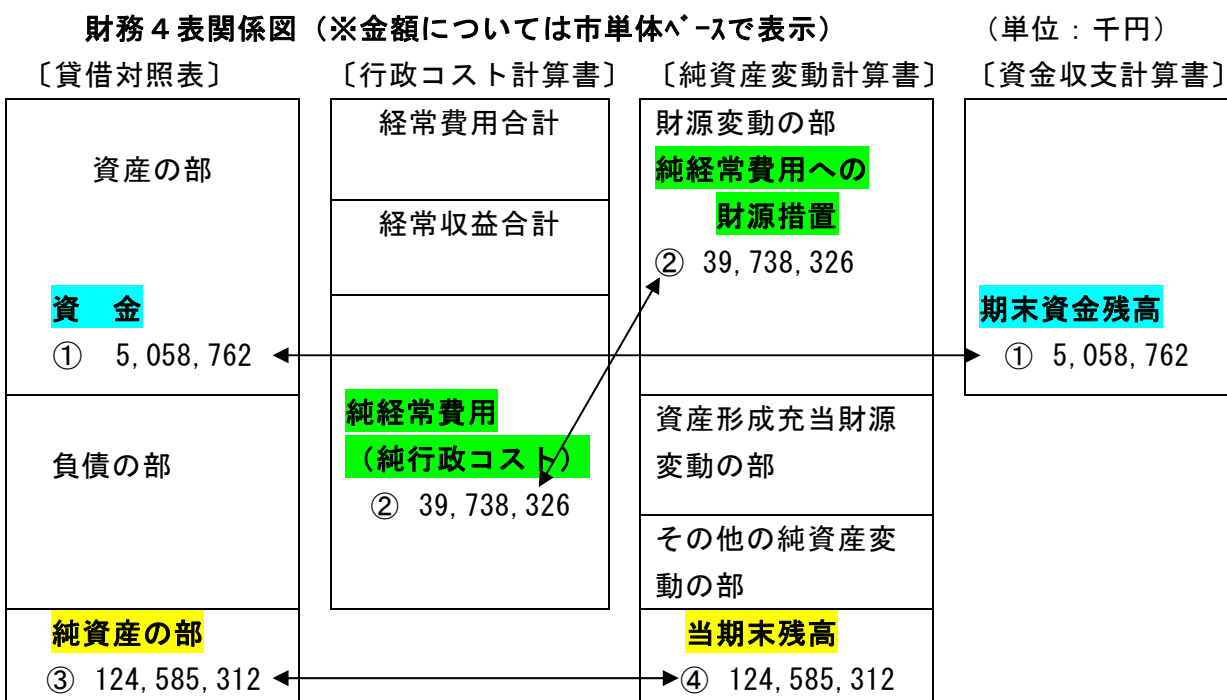
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

※ 「財務4表」の表間における関係について

- (1) 貸借対照表の「資産の部」の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金高」が一致します。(関係図 ①)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(関係図 ②)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(関係図 ③)



(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成22年度末(平成23年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

金融資産 : 資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

非金融資産 : 事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本です。

流動負債 : 預かり金や1年内償還予定公債(市債)、その他賞与引当金などです。

非流動負債 : 流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	市単体	連結		普通会計	市単体	連結
1 金融資産	19,282,982	20,510,210	25,153,240	1 流動負債	2,618,187	4,068,853	5,192,553
資金	2,757,353	5,058,762	6,799,704	未払金及び未払費用		652,131	985,675
金融資産(資金を除く)	16,525,629	15,451,448	18,353,536	前受金及び前受収益			
債権	2,863,399	5,686,385	6,199,707	引当金	284,785	308,797	410,403
有価証券				預り金(保管金等)	425,976	425,976	437,470
投資等	13,662,230	9,765,063	12,153,829	公債(短期)	1,907,426	2,620,494	2,970,459
2 非金融資産	112,737,408	141,285,648	148,607,683	短期借入金			
事業用資産	41,861,908	41,882,649	49,189,954	その他の流動負債		61,455	388,546
有形固定資産	41,808,062	41,813,071	49,102,151	2 非流動負債	22,815,336	33,141,693	36,646,746
無形固定資産	53,845	58,387	74,478	公債	18,219,304	28,217,390	29,688,457
棚卸資産		11,190	13,325	借入金		3,072	3,072
インフラ資産	70,875,500	99,402,999	99,417,729	責任準備金			
				引当金	4,299,352	4,622,865	6,656,851
				その他の非流動負債	296,680	298,366	298,366
				負債合計	25,433,522	37,210,545	41,839,299
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	106,586,867	124,585,312	131,921,623
資産合計	132,020,390	161,795,857	173,760,923	負債及び純資産合計	132,020,390	161,795,857	173,760,923

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート) 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

	資 産 の 部			主な増減の理由
	22	21	比較	
1 金融資産	19,282,982	18,906,100	376,882	
資金	2,757,353	2,462,177	295,176	22年度中の収支残高の増
金融資産(資金を除く)	16,525,629	16,443,923	81,706	
債権	2,863,399	2,937,614	△ 74,215	税等の未収金, 未収金の減
有価証券	0	0	0	
投資等	13,662,230	13,506,309	155,921	財政調整基金取崩3億527万円による減に対し, 減債基金1億, 水道事業へ3億9,500万円の増
2 非金融資産	112,737,408	115,214,488	△ 2,477,080	
事業用資産	41,861,908	43,406,428	△ 1,544,520	
有形固定資産	41,808,062	43,358,453	△ 1,550,391	土地の評価替えによる減
無形固定資産	53,845	47,975	5,870	システム使用料等の増
棚卸資産	0	0	0	
インフラ資産	70,875,500	71,808,061	△ 932,561	道路等の減価償却による減
資産合計	132,020,390	134,120,588	△ 2,100,198	

	負 債 の 部			主な増減の理由
	22	21	比較	
1 流動負債	2,618,187	2,661,473	△ 43,286	
未払金及び未払費用	0	0	0	
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	284,785	314,297	△ 29,512	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	425,976	560,188	△ 134,212	歳計外現金(市民税, 所得税等の一時預り金)の減
公債(短期)	1,907,426	1,786,988	120,438	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	0	0	0	
2 非流動負債	22,815,336	23,986,709	△ 1,171,373	
公債	18,219,304	18,788,929	△ 569,625	公債残高の減
借入金	0	0	0	
責任準備金	0	0	0	
引当金	4,299,352	4,801,936	△ 502,584	主に退職手当引当金の減(△4億9,346万円)
その他の非流動負債	296,680	395,844	△ 99,164	リース資産(学校用パソコン等)の減
負債合計	25,433,522	26,648,182	△ 1,214,660	
純 資 産 の 部				
純資産合計	106,586,867	107,472,406	△ 885,539	資産が21億19万8千円減少しましたが, 負債も12億1,466万円減少したため, 純資産の減額は8億8,553万9千円の減
負債及び純資産合計	132,020,390	134,120,588	△ 2,100,198	

《市 単 体》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	22	21	比較	
1 金融資産	20,510,210	19,953,967	556,243	
資金	5,058,762	4,107,319	951,443	22年度中の収支残高の増
金融資産(資金を除く)	15,451,448	15,846,648	△ 395,200	
債権	5,686,385	5,821,181	△ 134,796	税等未収金は、国保税・介護保険料が増、水道事業未収金は減(震災により3月分水道料減額のため)
有価証券	0	0	0	
投資等	9,765,063	10,025,467	△ 260,404	財政調整基金取崩3億527万円による減に対し、減債基金1億、水道事業へ3億9,500万円の出資と相殺
2 非金融資産	141,285,648	143,200,476	△ 1,914,828	
事業用資産	41,882,649	43,427,076	△ 1,544,427	
有形固定資産	41,813,071	43,360,812	△ 1,547,741	土地の評価替えによる減
無形固定資産	58,387	55,257	3,130	システム使用料等の増
棚卸資産	11,190	11,007	183	水道事業会計分(量水器等)の増
インフラ資産	99,402,999	99,773,400	△ 370,401	道路等の減価償却による減 水道事業会計分(6億5,944万8千円)の増
資産合計	161,795,857	163,154,443	△ 1,358,586	

負 債 の 部				主な増減の理由
	22	21	比較	
1 流動負債	4,068,853	3,504,191	564,662	
未払金及び未払費用	652,131	223,665	428,466	水道事業分(工事請負費等)
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	308,797	334,907	△ 26,110	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	425,976	560,188	△ 134,212	歳計外現金(市民税、所得税等の一時預り金)の減
公債(短期)	2,620,494	2,322,844	297,650	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増 水道事業分公債残高の増
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	61,455	62,587	△ 1,132	水道事業分(下水道料金預かり金)の減
2 非流動負債	33,141,693	34,452,507	△ 1,310,814	
公債	28,217,390	28,882,284	△ 664,894	公債残高の減、下水道、水道事業分の公債残高の減
借入金	3,072	10,847	△ 7,775	水道事業分(県施設整備分移管による返済金)の減
責任準備金	0	0	0	
引当金	4,622,865	5,158,929	△ 536,064	退職引当金の減、介護保険分5,390万2千円減
その他の非流動負債	298,366	400,447	△ 102,081	リース資産(学校用パソコン等)の減 下水道事業、介護保険システム借上料の減
負債合計	37,210,545	37,956,698	△ 746,153	
純 資 産 の 部				
純資産合計	124,585,312	125,197,745	△ 612,433	資産が13億5,858万6千円減少しましたが、負債も7億4,615万3千円減少したため、純資産の減額は6億1,243万3千円の減
負債及び純資産合計	161,795,857	163,154,443	△ 1,358,586	

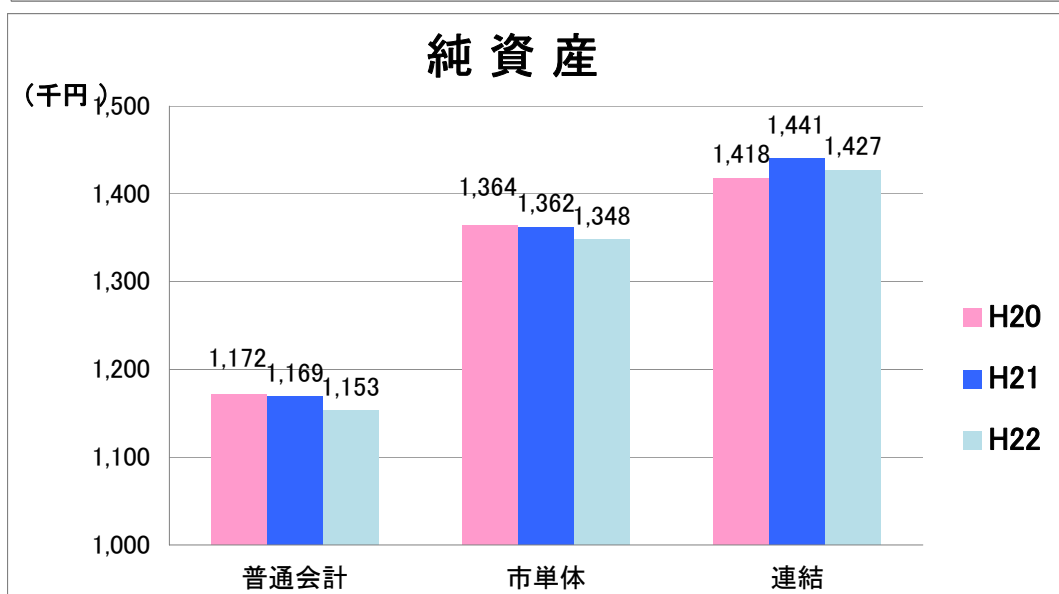
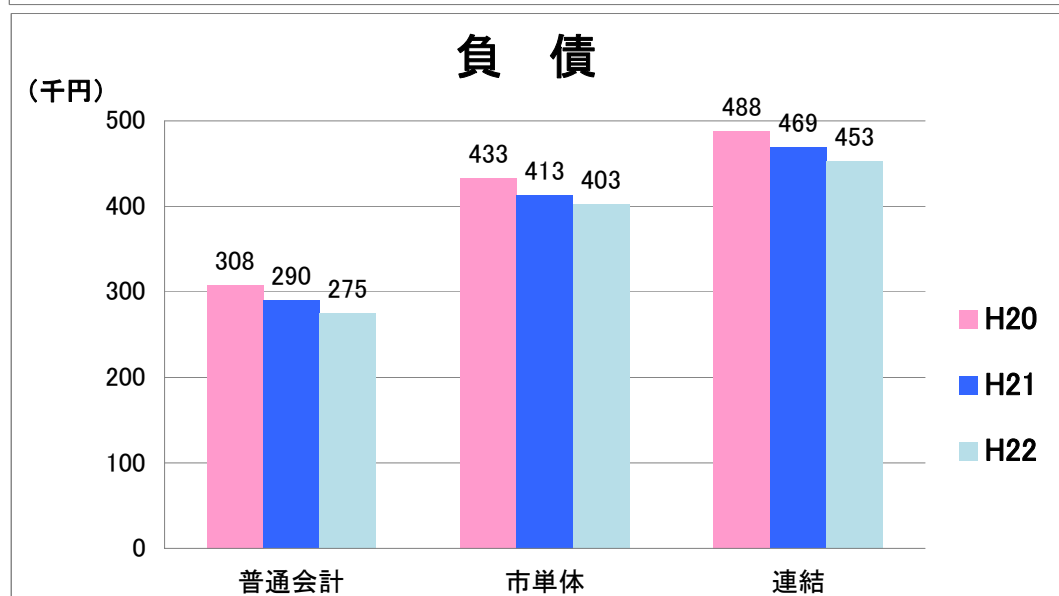
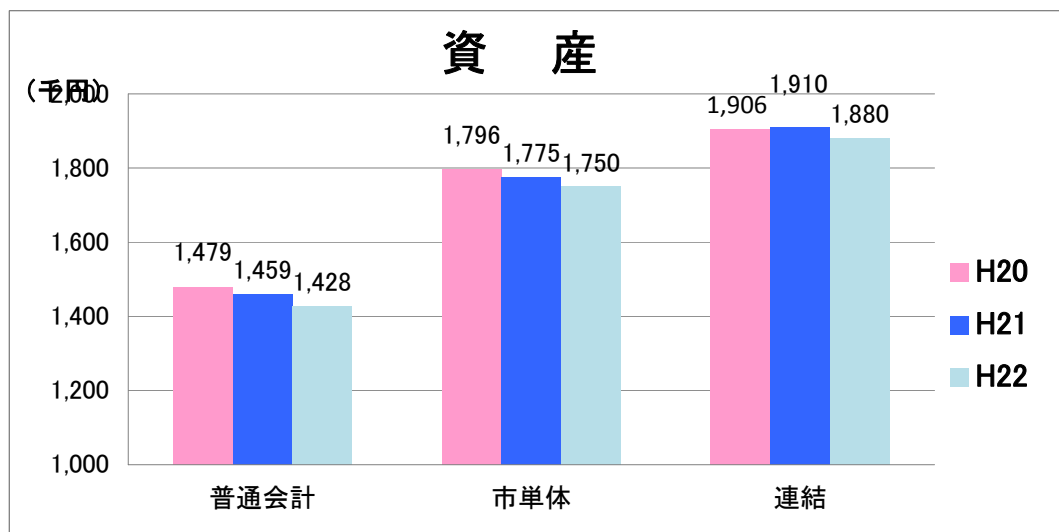
《 連 結 》

(単位:千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	22	21	比較	
1 金融資産	25,153,240	24,932,617	220,623	
資金	6,799,704	5,935,933	863,771	22年度中の収支残高の増
金融資産(資金を除く)	18,353,536	18,996,683	△ 643,147	
債権	6,199,707	6,631,119	△ 431,412	連結先の未収金(3億944万5千円)の減
有価証券	0	0	0	
投資等	12,153,829	12,365,564	△ 211,735	財政調整基金取崩3億527万円による減に対し、減債基金1億、水道事業へ3億9,500万円の投資と相殺
2 非金融資産	148,607,683	150,619,548	△ 2,011,865	
事業用資産	49,189,954	50,831,169	△ 1,641,215	
有形固定資産	49,102,151	50,734,904	△ 1,632,753	土地の評価替えによる減 連結先の物品等の減価償却による減
無形固定資産	74,478	77,285	△ 2,807	連結先の電話加入権の減
棚卸資産	13,325	18,980	△ 5,655	連結先の減
インフラ資産	99,417,729	99,788,380	△ 370,651	道路等の減価償却による減 水道事業会計分(6億5,944万8千円)の増
資産合計	173,760,923	175,552,165	△ 1,791,242	

負 債 の 部				主な増減の理由
	22	21	比較	
1 流動負債	5,192,553	4,811,071	381,482	
未払金及び未払費用	985,675	712,135	273,540	水道事業分(工事請負費等) 連結先の未払金は減
前受金及び前受収益		12	△ 12	鹿島港湾運送前受金の減
引当金	410,403	443,257	△ 32,854	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	437,470	567,255	△ 129,785	歳計外現金(市民税、所得税等の一時預り金)の減
公債(短期)	2,970,459	2,670,837	299,622	公債金額(1年以内償還予定のもの)の増 水道事業分公債残高の増
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	388,546	417,574	△ 29,028	連結先の負債の減
2 非流動負債	36,646,746	38,304,884	△ 1,658,138	
公債	29,688,457	30,689,293	△ 1,000,836	公債残高の減、下水道事業、水道事業分の公債残高の減 連結先の公債残高の減
借入金	3,072	10,847	△ 7,775	水道事業分(県施設整備分移管による返済金)の減
責任準備金	0	0	0	
引当金	6,656,851	7,204,297	△ 547,446	退職引当金の減 介護保険分5,390万2千円退職引当金の減、連結先の退職引当金の減
その他の非流動負債	298,366	400,447	△ 102,081	リース資産(学校用パソコン等)の減 下水道事業、介護保険システム借上料の減
負債合計	41,839,299	43,115,954	△ 1,276,655	
純 資 産 の 部				
純資産合計	131,921,623	132,436,211	△ 514,588	資産が17億9,124万2千円減少しましたが、負債も12億7,665万5千円減少したため、純資産の減額は5億1,458万8千円の減
負債及び純資産合計	173,760,923	175,552,165	△ 1,791,242	

市民一人当たりの資産、負債、純資産の状況



※住民基本台帳人口に基づき、平成20年度は91,424人、平成21年度は91,921人、平成22年度は92,447人で算出

【貸借対照表からわかること】

・普通会計では、資産1,320億2,039万円に対して、負債が254億3,352万2千円、純資産が1,065億8,686万7千円となりました。21年度と比べて、今年度は事業用資産の土地の評価替え(3年に1度)を実施し、その結果、評価損を計上したため、資産が21億19万8千円減少し、負債で12億1,466万円減少したことにより、純資産は8億8,553万9千円の減少となります。(P5参照)

・市単体では、資産1,617億9,585万7千円に対して、負債が372億1,054万5千円、純資産が1,245億8,531万2千円となりました。21年度と比べて、資産が13億5,858万6千円減少し、負債が7億4,615万3千円減少したため、純資産は6億1,243万3千円の減少となります。(P6参照)

・連結では、資産1,737億6,092万3千円に対して、負債が418億3,929万9千円、純資産が1,319億2,162万3千円となりました。21年度と比べて、資産が17億9,124万2千円減少し、負債が12億7,665万5千円減少したため、純資産は5億1,458万8千円の減少となります。(P7参照)

市単体、連結も普通会計の土地の評価替えの影響により資産が減少していますが、市債の償還も順調に進み負債も減少しているため、純資産の減少は幾分緩和されております。

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,320億2,039万円、市民1人当たりで換算すると142万8千円となっております。単体ベースの総資産は、1,617億9,585万7千円、市民1人当たり175万円、連結ベースの総額は、1,737億6,092万3千円、市民1人当たり188万円となります。(P8参照)

② 負債について

負債は、公債(市債)などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債(非流動負債)と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、普通会計で総額254億3,352万2千円、市民1人当たりで換算すると27万5千円となります。単体ベースの総額は372億1,054万5千円、市民1人当たり40万3千円、単体ベースの総資産は、418億3,929万9千円、市民1人当たり45万3千円となります。(P8参照)

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

③ 純資産について

これまでの世代負担で形成した純資産については、普通会計で1,065億8,686万7千円、1人当たり115万3千円、単体ベースで1,245億8,531万2千円、1人当たり134万8千円、連結ベースで1,319億2,162万3千円、1人当たり142万7千円です。(P8参照)

※市民1人当たりの数値については、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口 92,447人で算出

(2) 行政コスト計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

平成22年度 1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成22年度の純経常行政コストとなります。

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額)など
- 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本(インフラ資産除く)の経年劣化等に伴う減少額(減価償却費)など
- 経費：委託料や使用料、手数料など
- 業務関連費用：公債(市債)償還の利子など
- 移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	普通会計	市単体	連結
		30,604,913	43,762,084
1 経常業務費用	16,796,446	20,189,584	25,682,726
①人件費	5,717,608	6,137,734	9,182,781
②物件費	4,181,875	4,385,702	5,593,649
③経費	6,293,885	8,693,016	9,754,107
④業務関連費用	603,078	973,133	1,152,189
2 移転支出	13,808,467	23,572,501	24,917,417
①他会計への移転支出	2,589,517	0	0
②補助金等移転支出	5,717,913	18,070,865	19,413,816
③社会保障関係費等移転支出	5,483,607	5,483,707	5,483,763
④その他の移転支出	17,430	17,929	19,837
経常収益(使用料・手数料等)	1,481,361	4,023,759	6,815,707
1 経常業務収益	1,481,361	4,023,759	6,815,707
①業務収益	824,795	3,319,974	6,166,522
②業務関連収益	656,565	703,785	649,185
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	29,123,552	39,738,326	43,784,436

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	22	21	比較	主な増減の理由
	30,604,913	29,754,669	850,244	
1 経常業務費用	16,796,446	16,640,921	155,525	
①人件費	5,717,608	6,237,801	△ 520,193	職員数及び給与(給料, 手当等)の引下げ等による減
②物件費	4,181,875	3,895,160	286,715	維持補修費の増
③経費	6,293,885	5,815,277	478,608	委託料の増, 貸倒引当金繰入の増
④業務関連費用	603,078	692,683	△ 89,605	公債利息, 返還金等の減
2 移転支出	13,808,467	13,113,749	694,718	
①他会計への移転支出	2,589,517	2,321,135	268,382	一般会計から特別会計への支出(事業費等補助)の増
②補助金等移転支出	5,717,913	6,765,264	△ 1,047,351	定額給付金(13億8,334万円)の終了により減
③社会保障関係費等移転支出	5,483,607	4,016,239	1,467,368	生活保護費, 医療費, 敬老祝金等の増 児童手当から子ども手当に移行し11億8,625万3千円の増
④その他の移転支出	17,430	11,111	6,319	
経常収益(使用料・手数料等)	1,481,361	1,537,248	△ 55,887	
1 経常業務収益	1,481,361	1,537,248	△ 55,887	
①業務収益	824,795	917,219	△ 92,424	使用料, 手数料収入の減
②業務関連収益	656,565	620,030	36,535	雑入の増
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	29,123,552	28,217,421	906,131	

《市単体》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	22	21	比較	主な増減の理由
	43,762,084	42,880,812	881,272	
1 経常業務費用	20,189,584	19,944,431	245,153	
①人件費	6,137,734	6,760,243	△ 622,509	職員数及び給与(給料, 手当等)の引下げ等による減
②物件費	4,385,702	4,076,870	308,832	維持補修費の増
③経費	8,693,016	7,971,778	721,238	委託料の増, 貸倒引当金繰入の増
④業務関連費用	973,133	1,135,540	△ 162,407	公債利息, 返還金等の減
2 移転支出	23,572,501	22,936,381	636,120	
①他会計への移転支出	0	0	0	一般会計から特別会計への支出と歳入を相殺するためゼロ
②補助金等移転支出	18,070,865	18,907,107	△ 836,242	定額給付金(13億8,334万円)の終了により減 国民健康保険の前期高齢者交付金, 介護保険の介護サービス等の増
③社会保障関係費等移転支出	5,483,707	4,017,710	1,465,997	生活保護費, 医療費, 敬老祝金等の増 児童手当から子ども手当に移行し11億8,625万3千円の増
④その他の移転支出	17,929	11,563	6,366	
経常収益(使用料・手数料等)	4,023,759	4,240,097	△ 216,338	
1 経常業務収益	4,023,759	4,240,097	△ 216,338	
①業務収益	3,319,974	3,549,158	△ 229,184	使用料, 手数料収入の減
②業務関連収益	703,785	690,939	12,846	一般会計雑入の増
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	39,738,326	38,640,714	1,097,612	

《 連 結 》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	22	21	比較	主な増減の理由
	50,600,143	49,740,706	859,437	
1 経常業務費用	25,682,726	25,930,033	△ 247,307	
①人件費	9,182,781	10,046,094	△ 863,313	職員数及び給与(給料, 手当等)の引下げ等による減 連結の退職給付費用の減
②物件費	5,593,649	5,319,844	273,805	維持補修費の増
③経費	9,754,107	9,059,967	694,140	委託料の増, 貸倒引当金繰入の増
④業務関連費用	1,152,189	1,504,129	△ 351,940	公債利息, 返還金等の減
2 移転支出	24,917,417	23,810,672	1,106,745	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	19,413,816	19,778,959	△ 365,143	定額給付金(13億8,334万円)の終了により減 国民健康保険の前期高齢者交付金, 介護保険の介護サービス等の増 連結先の補助金等の増
③社会保障関係費等移転支出	5,483,763	4,017,754	1,466,009	生活保護費, 医療費, 敬老祝金等の増 児童手当から子ども手当に移行し11億8,625万3千円の増
④その他の移転支出	19,837	13,959	5,878	
経常収益(使用料・手数料等)	6,815,707	7,198,022	△ 382,315	
1 経常業務収益	6,815,707	7,198,022	△ 382,315	
①業務収益	6,166,522	6,483,709	△ 317,187	使用料, 手数料収入の減
②業務関連収益	649,185	714,313	△ 65,128	一般会計雑入の増, 連結対象先の減
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	43,784,436	42,542,684	1,241,752	

【 行政コスト計算書からわかること 】

① 経常費用について

行政コスト総額は、普通会計で306億491万3千円、市民1人あたりに換算すると33万1千円、市単体ベースで437億6,208万4千円、市民1人当たり47万3千円、連結ベースで506億14万3千円、市民1人当たり54万7千円です。

すべての会計区分において、平成21年度より増額となっております。

② 経常収益について

・ 行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で14億8,136万1千円、単体ベースで40億2,375万9千円、連結ベースで68億1,570万7千円です。

すべての会計区分において、平成21年度より減額となっております。

・ 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で291億2,355万2千円、市民1人あたりに換算すると31万5千円、単体ベースで397億3,832万6千円、市民1人当たり43万円、連結ベースで437億8,443万6千円、市民1人当たり47万4千円となり、不足する部分については市税などで賅っています。

平成21年度と比較すると、経常費用が増加し、一方経常収益は減少していることから、市税で賅う額が増額となっております。

(3) 純資産変動計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

平成22年度中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。(※純資産額については貸借対照表に掲載)

財源変動 : 行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。

財源の用途 : 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。

財源の調達 : 市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資産形成充当財源変動 : 財源を将来世代も利用可能な固定資産, 長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

固定資産の変動 : 平成22年度に取得した学校, 道路, 公園などの社会資本取得額と, 過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。

長期金融資産の変動 : 基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。

評価・換算差額等の変動 : 固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

その他の純資産変動 : 平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

(単位:千円)

期首純資産残高 (平成22年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	107,472,406	125,197,745	132,436,211
1 財源変動の部	1,446,824	1,574,185	1,615,971
(1)財源の用途	35,985,789	48,666,073	53,347,140
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	29,123,552	39,738,326	43,784,436
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	2,628,814	4,130,925	4,506,706
③長期金融資産形成への財源措置(基金, 貸付金, 出資金など)	2,045,540	1,650,945	1,837,690
④その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)	2,187,883	3,145,876	3,218,308
(2)財源の調達	37,432,613	50,240,258	54,963,112
①税収(市税, 地方譲与税など)	23,974,706	23,974,706	23,974,706
②社会保険料(介護保険料など)	0	4,130,190	4,130,190
③移転収入(国・県補助金など)	7,788,068	15,482,771	19,722,224
④その他(長期金融資産償還金, 貸付金など)	5,669,839	6,652,591	7,135,992
2 資産形成充当財源変動の部	2,596,109	3,677,587	4,168,557
(1)固定資産の変動	2,357,441	3,855,243	4,213,708
(2)長期金融資産の変動	187,827	△ 228,498	△ 95,991
(3)評価・換算差額等の変動	50,841	50,841	50,841
3 その他の純資産変動の部	△ 4,928,471	△ 5,864,204	△ 6,299,116
(1)開始時未分析残高	△ 4,928,471	△ 5,864,204	△ 6,292,148
(2)その他純資産の変動			△ 6,967
当期純資産変動額(平成22年度中)	△ 885,539	△ 612,433	△ 514,587
期末純資産残高 (平成23年3月31日現在)	106,586,867	124,585,312	131,921,623

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位:千円)

期首純資産残高	22	21	比較
		107,472,406	107,104,153
1 財源変動の部	1,446,824	1,244,391	202,433
(1)財源の使途	35,985,789	36,467,554	△ 481,765
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	29,123,552	28,217,421	906,131
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	2,628,814	4,175,602	△ 1,546,788
③長期金融資産形成への財源措置(基金,貸付金,出資金など)	2,045,540	1,821,031	224,509
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	2,187,883	2,253,500	△ 65,617
(2)財源の調達	37,432,613	37,711,945	△ 279,332
①税込(市税,地方譲与税など)	23,974,706	23,439,434	535,272
②社会保険料(介護保険料など)	0	0	0
③移転収入(国・県補助金など)	7,788,068	7,281,006	507,062
④その他(長期金融資産償還金,貸付金など)	5,669,839	6,991,505	△ 1,321,666
2 資産形成充当財源変動の部	2,596,109	2,778,591	△ 182,482
(1)固定資産の変動	2,357,441	3,978,790	△ 1,621,349
(2)長期金融資産の変動	187,827	△ 1,460,118	1,647,945
(3)評価・換算差額等の変動	50,841	259,919	△ 209,078
3 その他の純資産変動の部	△ 4,928,471	△ 3,654,729	△ 1,273,742
(1)開始時未分析残高	△ 4,928,471	△ 3,654,729	△ 1,273,742
(2)その他純資産の変動			
当期純資産変動額	△ 885,539	368,254	△ 1,253,793
期末純資産残高	106,586,867	107,472,406	△ 885,539

《 市 単 体 》

(単位:千円)

期首純資産残高	22	21	比較
		125,197,745	124,693,351
1 財源変動の部	1,574,185	1,026,067	548,118
(1)財源の使途	48,666,073	49,091,314	△ 425,241
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	39,738,326	38,640,714	1,097,612
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	4,130,925	5,873,949	△ 1,743,024
③長期金融資産形成への財源措置(基金,貸付金,出資金など)	1,650,945	1,386,123	264,822
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	3,145,876	3,190,527	△ 44,651
(2)財源の調達	50,240,258	50,117,381	122,877
①税込(市税,地方譲与税など)	23,974,706	23,439,434	535,272
②社会保険料(介護保険料など)	4,130,190	4,051,154	79,036
③移転収入(国・県補助金など)	15,482,771	14,684,779	797,992
④その他(長期金融資産償還金,貸付金など)	6,652,591	7,942,014	△ 1,289,423
2 資産形成充当財源変動の部	3,677,587	4,055,692	△ 378,105
(1)固定資産の変動	3,855,243	5,701,800	△ 1,846,557
(2)長期金融資産の変動	△ 228,498	△ 1,906,026	1,677,528
(3)評価・換算差額等の変動	50,841	259,919	△ 209,078
3 その他の純資産変動の部	△ 5,864,204	△ 4,577,365	△ 1,286,839
(1)開始時未分析残高	△ 5,864,204	△ 4,577,365	△ 1,286,839
(2)その他純資産の変動			
当期純資産変動額	△ 612,433	504,394	△ 1,116,827
期末純資産残高	124,585,312	125,197,745	△ 612,433

《 連 結 》

(単位:千円)

期首純資産残高	22	21	比較
		132,436,211	129,611,306
1 財源変動の部	1,615,971	1,105,281	510,690
(1)財源の使途	53,347,140	53,540,605	△ 193,465
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	43,784,436	42,542,684	1,241,752
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	4,506,706	6,275,232	△ 1,768,526
③長期金融資産形成への財源措置(基金,貸付金,出資金など)	1,837,690	1,531,735	305,955
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	3,218,308	3,190,954	27,354
(2)財源の調達	54,963,112	54,645,885	317,227
①税収(市税,地方譲与税など)	23,974,706	23,439,434	535,272
②社会保険料(介護保険料など)	4,130,190	4,051,154	79,036
③移転収入(国・県補助金など)	19,722,224	18,692,553	1,029,671
④その他(長期金融資産償還金,貸付金など)	7,135,992	8,462,745	△ 1,326,753
2 資産形成充当財源変動の部	4,168,557	4,509,283	△ 340,726
(1)固定資産の変動	4,213,708	6,097,816	△ 1,884,108
(2)長期金融資産の変動	△ 95,991	△ 1,848,452	1,752,461
(3)評価・換算差額等の変動	50,841	259,919	△ 209,078
3 その他の純資産変動の部	△ 6,299,116	△ 2,789,658	△ 3,509,458
(1)開始時未分析残高	△ 6,292,148	△ 3,355,414	△ 2,936,734
(2)その他純資産の変動	△ 6,967	565,755	△ 572,722
当期純資産変動額	△ 514,587	2,824,905	△ 3,339,492
期末純資産残高	131,921,623	132,436,211	△ 514,588

【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計は、「期末純資産残高1,065億8,686万7千円」から「期首純資産残高1,074億7,240万6千円」を引いた『8億8,553万9千円』が平成22年度における純資産の減少額です。市単体ベースは、『6億1,243万3千円』, 連結ベースは、『5億1,458万7千円』が純資産の減少額です。

・普通会計, 市単体ベース, 連結ベースのいずれも純資産は前年度より減少し, 前年度は増加しているため, 増減の差が大きく, 普通会計で比較すると, 12億5,379万3千円になりました。市単体ベースも連結ベースも同様な状況です。要因としては, 貸借対照表でも述べたように土地の評価替えによる評価損額が大きく影響しております。

しかし, 税収・国県補助金等が増加し, 行政コストも増加しているため財政的には拡大傾向にあり, 当期純資産の変動額は少なくなっています。同様の結果が, 市単体, 連結にも表れております。

・普通会計を詳細に見てみると

「財源変動の部」においては財源の使途よりも財源の調達の方が14億4,682万円上回り, 前年度と比較し2億243万円改善しています。税収(5億3,525万円), 国県補助金(5億706万円)が増加したことが要因と考えられる一方で, 長期金融資産(基金の取崩し等)の変動は, 前年度より13億2,166万円減少しております。昨年度は損失引当金の財源措置として財政調整基金を充てたために一時的に取崩し額が増えたことが要因と考えられます。

「資産形成充当財源変動の部」では, 固定資産の増加額が23億5,744万1千円で, 前年度より16億2,134万9千円減少し, 一方長期金融資産の変動額は16億4,794万5千円増加したため, 大きな変動はありませんでした。

「その他の純資産変動の部」は, 開始時未分析残高の減少が記録され, 平成19年度末(開始時)所有純資産が減価償却等や評価損により, 次第に減少していきます。平成22度においては平成21年度より12億7,374万2千円多い49億2,847万1千円が減少しました。

(4) 資金収支計算書(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

平成22年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債(市債)、借入金などの借入(収入)、償還(支出)などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

(単位:千円)

期首資金残高 (平成22年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	2,462,177	4,107,319	5,935,933
1 経常的収支	3,948,079	5,902,633	6,752,156
(1)経常的支出	29,137,956	41,381,859	47,870,452
①経常業務費用支出(人件費、委託料など)	15,329,489	17,809,359	22,953,035
②移転支出(補助金、扶助費など)	13,808,467	23,572,501	24,917,417
(2)経常的収入	33,086,035	47,284,493	54,622,608
①租税収入(税、地方譲与税など)	23,832,522	23,832,522	23,832,522
②社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など)	0	3,798,559	3,798,559
③経常業務収益収入(使用料、手数料など)	1,465,446	4,167,641	7,266,302
④移転収入(国県支出金など)	7,788,068	15,485,771	19,725,224
2 資本的収支	△ 2,741,093	△ 3,826,879	△ 4,331,677
(1)資本的支出	4,650,727	5,758,244	6,321,264
①固定資産形成支出(工事請負費など)	2,576,188	4,078,299	4,454,573
②長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)	2,045,540	1,650,945	1,837,690
③その他の資本形成支出(短期貸付)	29,000	29,000	29,000
(2)資本的収入	1,909,635	1,931,365	1,989,586
①固定資産売却収入	22,922	22,922	26,934
②長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	1,857,713	1,879,443	1,933,653
③その他の資本処分収入(短期貸付返済)	29,000	29,000	29,000
基礎的財政収支(1+2)	1,206,986	2,075,754	2,420,479
3 財務的収支	△ 911,810	△ 1,124,311	△ 1,556,708
(1)財務的支出	2,115,399	2,945,700	3,399,682
①支払利息支出(公債費利息)	328,410	615,080	649,592
②元本償還支出(公債費元金)	1,786,988	2,330,620	2,750,090
(2)財務的収入	1,203,588	1,821,388	1,842,974
①公債発行収入	1,337,800	1,955,600	1,972,328
②借入金収入			
③その他の財務的収入	△ 134,212	△ 134,212	△ 129,355
当期収支(平成22年度中)	295,176	951,443	863,771
期末資金残高 (平成23年3月31日現在)	2,757,353	5,058,762	6,799,704

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

期首資金残高	22	21	比較
	2,462,177	2,738,092	△ 275,915
1 経常的収支	3,948,079	2,868,648	1,079,431
(1)経常的支出	29,137,956	29,353,531	△ 215,575
①経常業務費用支出(人件費,委託料など)	15,329,489	16,239,783	△ 910,294
②移転支出(補助金,扶助費など)	13,808,467	13,113,749	694,718
(2)経常的収入	33,086,035	32,222,180	863,855
①租税収入(税,地方譲与税など)	23,832,522	23,374,211	458,311
②社会保険料収入(国民健康保険税,介護保険料など)	0	0	0
③経常業務収益収入(使用料,手数料など)	1,465,446	1,566,963	△ 101,517
④移転収入(国県支出金など)	7,788,068	7,281,006	507,062
2 資本的収支	△ 2,741,093	△ 2,557,067	△ 184,026
(1)資本的支出	4,650,727	5,867,219	△ 1,216,492
①固定資産形成支出(工事請負費など)	2,576,188	4,019,096	△ 1,442,908
②長期金融資産形成支出(貸付金,出資金など)	2,045,540	1,821,123	224,417
③その他の資本形成支出(短期貸付)	29,000	27,000	2,000
(2)資本的収入	1,909,635	3,310,152	△ 1,400,517
①固定資産売却収入	22,922	2,004	20,918
②長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	1,857,713	3,281,149	△ 1,423,436
③その他の資本処分収入(短期貸付返済)	29,000	27,000	2,000
基礎的財政収支(1+2)	1,206,986	311,581	895,405
3 財務的収支	△ 911,810	△ 587,497	△ 324,313
(1)財務的支出	2,115,399	2,162,709	△ 47,310
①支払利息支出(公債費利息)	328,410	347,689	△ 19,279
②元本償還支出(公債費元金)	1,786,988	1,815,020	△ 28,032
(2)財務的収入	1,203,588	1,575,212	△ 371,624
①公債発行収入	1,337,800	1,583,500	△ 245,700
②借入金収入			0
③その他の財務的収入	△ 134,212	△ 8,288	△ 125,924
当期収支	295,176	△ 275,916	571,092
期末資金残高	2,757,353	2,462,177	295,176

《市単体》

(単位:千円)

期首資金残高	22	21	比較
	4,107,319	4,832,175	△ 724,856
1 経常的収支	5,902,633	4,135,643	1,766,990
(1)経常的支出	41,381,859	42,043,564	△ 661,705
①経常業務費用支出(人件費,委託料など)	17,809,359	19,107,184	△ 1,297,825
②移転支出(補助金,扶助費など)	23,572,501	22,936,381	636,120
(2)経常的収入	47,284,493	46,179,207	1,105,286
①租税収入(税,地方譲与税など)	23,832,522	23,374,211	458,311
②社会保険料収入(国民健康保険税,介護保険料など)	3,798,559	3,855,290	△ 56,731
③経常業務収益収入(使用料,手数料など)	4,167,641	4,267,927	△ 100,286
④移転収入(国県支出金など)	15,485,771	14,681,779	803,992
2 資本的収支	△ 3,826,879	△ 3,809,506	△ 17,373
(1)資本的支出	5,758,244	7,130,658	△ 1,372,414
①固定資産形成支出(工事請負費など)	4,078,299	5,717,443	△ 1,639,144
②長期金融資産形成支出(貸付金,出資金など)	1,650,945	1,386,215	264,730
③その他の資本形成支出(短期貸付)	29,000	27,000	2,000
(2)資本的収入	1,931,365	3,321,152	△ 1,389,787
①固定資産売却収入	22,922	2,004	20,918
②長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	1,879,443	3,292,149	△ 1,412,706
③その他の資本処分収入(短期貸付返済)	29,000	27,000	2,000
基礎的財政収支(1+2)	2,075,754	326,137	1,749,617
3 財務的収支	△ 1,124,311	△ 1,050,993	△ 73,318
(1)財務的支出	2,945,700	2,997,905	△ 52,205
①支払利息支出(公債費利息)	615,080	643,766	△ 28,686
②元本償還支出(公債費元金)	2,330,620	2,354,139	△ 23,519
(2)財務的収入	1,821,388	1,946,912	△ 125,524
①公債発行収入	1,955,600	1,955,200	400
②借入金収入			0
③その他の財務的収入	△ 134,212	△ 8,288	△ 125,924
当期収支	951,443	△ 724,856	1,676,299
期末資金残高	5,058,762	4,107,319	951,443

《 連 結 》

(単位:千円)

期首資金残高	22	21	比較
	5,935,933	6,852,970	△ 917,037
1 経常的収支	6,752,156	4,646,990	2,105,166
(1)経常的支出	47,870,452	48,210,613	△ 340,161
①経常業務費用支出(人件費,委託料など)	22,953,035	24,399,940	△ 1,446,905
②移転支出(補助金,扶助費など)	24,917,417	23,810,672	1,106,745
(2)経常的収入	54,622,608	52,857,603	1,765,005
①租税収入(税,地方譲与税など)	23,832,522	23,374,211	458,311
②社会保険料収入(国民健康保険税,介護保険料など)	3,798,559	3,855,290	△ 56,731
③経常業務収益収入(使用料,手数料など)	7,266,302	6,938,549	327,753
④移転収入(国県支出金など)	19,725,224	18,689,553	1,035,671
2 資本的収支	△ 4,331,677	△ 4,209,312	△ 122,365
(1)資本的支出	6,321,264	7,677,552	△ 1,356,288
①固定資産形成支出(工事請負費など)	4,454,573	6,118,725	△ 1,664,152
②長期金融資産形成支出(貸付金,出資金など)	1,837,690	1,531,827	305,863
③その他の資本形成支出(短期貸付)	29,000	27,000	2,000
(2)資本的収入	1,989,586	3,468,240	△ 1,478,654
①固定資産売却収入	26,934	61,054	△ 34,120
②長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	1,933,653	3,380,187	△ 1,446,534
③その他の資本処分収入(短期貸付返済)	29,000	27,000	2,000
基礎的財政収支(1+2)	2,420,479	437,678	1,982,801
3 財務的収支	△ 1,556,708	△ 1,354,715	△ 201,993
(1)財務的支出	3,399,682	3,381,898	17,784
①支払利息支出(公債費利息)	649,592	684,416	△ 34,824
②元本償還支出(公債費元金)	2,750,090	2,697,482	52,608
(2)財務的収入	1,842,974	2,027,183	△ 184,209
①公債発行収入	1,972,328	2,035,605	△ 63,277
②借入金収入			0
③その他の財務的収入	△ 129,355	△ 8,422	△ 120,933
当期収支	863,771	△ 917,037	1,780,808
期末資金残高	6,799,704	5,935,933	863,771

【 資金収支計算書からわかること 】

① 経常的収支について

経常的収支は、普通会計で39億4,807万9千円、市単体ベースで59億263万3千円、連結ベースで67億5,215万6千円といずれも黒字になっており、この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬化化していると考えられますが、本市においては、弾力性があり健全なレベルといえます。前年度と比べても普通会計では、10億7,943万1千円増加しており、市単体ベース、連結ベースとも同様に増えております。

② 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△27億4,109万3千円、市単体ベースで△38億2,687万9千円、連結ベースで△43億3,167万7千円といずれも平成21年度同様赤字となっており、それぞれ赤字額は若干ではありますが増えております。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)についての金額は、普通会計で12億698万6千円、市単体ベースで20億7,575万4千円、連結ベースで24億2,047万9千円といずれも黒字のなっております。この額を黒字の範囲内で抑えることが望ましいといわれており、資金収支の状況は良好であるといえます。

普通会計を前年度と比較して項目ごとに見てみますと、固定資産(学校・道路・下水道等)形成のための支出も貸付金返済等の長期金融資産償還収入も減少し、資本的収支は前年よりマイナス幅が拡大し、1億8,402万6千円増えております。関連する市単体ベースも連結ベースにおいても同じ状況です。

③ 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△9億1,181万円、市単体ベースで△11億2,431万1千円、連結ベースで△15億5,670万8千円といずれも平成21年度同様赤字となっております。この中には、公債費利息が普通会計で3億2,841万円、市単体ベース6億1,508万円、連結ベースで6億4,959万2千円含まれておりますので、これを差し引いた金額は普通会計で△5億8,340万円、市単体ベースで△5億923万1千円、連結ベースで△9億711万6千円となり、この収支が赤字の場合は公債の発行額の方が大きいこととなります。

普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、元金の残高が順調に減少していることを示しています。

4 『4つの財務諸表』からみた分析について

(1) 市民一人当たりの資産と負債（平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口 92,447人 で算出）

本市が所有する全ての資産について、基準モデルの公正価値評価（時価評価）方式に基づく評価により、それぞれの会計区分毎の「資産」及び「負債」の状況は下記のとおりです。

平成21年度と比較すると、普通会計、市単体、連結いずれも資産、負債の総額がどちらも減少し、人口は増加（526人）していることから、一人当たりの金額は資産で3万円程度、負債で1万5千円ほど減額となります。

・普通会計

資産	22年度	142万8千円	21年度	145万9千円（21年度比 △3万1千円）
	資産合計（132,020,390千円）／人口（92,447人）＝ 142万8千円			
負債	22年度	27万5千円	21年度	29万円（21年度比 △1万5千円）
	負債合計（25,433,522千円）／人口（92,447人）＝ 27万5千円			

・市単体

資産	22年度	175万円	21年度	177万5千円（21年度比 △2万5千円）
	資産合計（161,795,857千円）／人口（92,447人）＝ 175万円			
負債	22年度	40万3千円	21年度	41万3千円（21年度比 △1万円）
	負債合計（37,210,545千円）／人口（92,447人）＝ 40万3千円			

・連結

資産	22年度	188万円	21年度	191万円（21年度比 △3万円）
	資産合計（173,760,923千円）／人口（92,447人）＝ 188万円			
負債	22年度	45万3千円	21年度	46万9千円（21年度比 △1万6千円）
	負債合計（41,839,299千円）／人口（92,447人）＝ 45万3千円			

(2) 市民一人当たりの人件費，総行政コスト

（平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口 92,447人 で算出）

市民一人当たりの人件費は、平成21年度と比較すると減額となり、総行政コストは増額となっております。行政コストの増額の要因としては、委託料や維持補修費等が増加している現状となっております。

・市民一人当たりの人件費

普通会計	22年度	6万2千円	21年度	6万8千円（21年度比 △6千円）
市単体	22年度	6万6千円	21年度	7万4千円（21年度比 △8千円）
連結	22年度	9万9千円	21年度	11万円（21年度比 △1万1千円）

・市民一人当たりの総行政コスト

普通会計	22年度	33万1千円	21年度	32万4千円（21年度比 7千円）
市単体	22年度	47万3千円	21年度	46万6千円（21年度比 7千円）
連結	22年度	54万7千円	21年度	54万1千円（21年度比 6千円）

(3) 純資産比率

資産が過去の世代の負担の蓄積なのか、将来世代への負担となっているかを表すもので、負債を差し引いた正味財産を示すものです。高ければ過去の世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることになり、比率は高いほど良いとされており、60%以上が目安となっております。

本市では、どの会計区分においても70%以上であり、平成21年度と比較すると、普通会計、市単体、連結いずれも資産・負債とも減少し、資産の減少の方が大きく純資産も減少しました。しかし、総資産の減少額が大きかったため、純資産比率はさらに高くなっております。

【算出方法】 純資産比率： 純資産合計 / 総資産合計 × 100

- ・ 普通会計 80.7 % (21年度 80.1 %)
(106,586,867 / 132,020,390 × 100 = 80.7)
- ・ 市 単 体 77.0 % (21年度 76.7 %)
(124,585,312 / 161,795,857 × 100 = 77.0)
- ・ 連 結 75.9 % (21年度 75.4 %)
(131,921,623 / 173,760,923 × 100 = 75.9)

(4) 受益者負担率

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などの経常収益の負担を表す指標。

普通会計での受益者負担率は、2.4%で、平均が3~5%といわれていますので、市民の負担は低いと言えます。

平成21年度と比較すると、0.4ポイント低下しておりますので、引き続き負担は低いと言えます。

【算出方法】 受益者負担率： (分担金・負担金+ 使用料・手数料+事業収入) / 経常費用 × 100

- ・ 普通会計 2.4 % (21年度 2.8 %)
(747,929 / 30,604,913 × 100 = 2.4)
- ・ 市 単 体 7.2 % (21年度 7.8 %)
(3,142,570 / 43,762,084 × 100 = 7.2)
- ・ 連 結 11.8 % (21年度 12.5 %)
(5,989,118 / 50,600,143 × 100 = 11.8)

(5) 社会資本形成の世代間負担比率

学校や道路、公園などの社会資本形成に対する、現在までの世代の負担している割合を表すもので、割合が大きければ、将来世代が負担すべき割合が低いこととなります。

平成21年度と比較すると、普通会計、市単体、連結いずれもわずかではあるが率が上昇しております。本市では、引き続き社会資本形成の約9割を過去及び現役世代が負担し、未来の子どもたちへの負担を抑えています。

【算出方法】 社会資本形成世代間負担比率： 純資産合計 ÷ (有形固定資産+インフラ資産) × 100

- ・普通会計 **94.6 %** (21年度 93.3 %)
(106,586,867 / 112,683,562 × 100 = 94.6)
- ・市単体 **88.2 %** (21年度 87.5 %)
(124,585,312 / 141,216,070 × 100 = 88.2)
- ・連結 **88.8 %** (21年度 88.0 %)
(131,921,623 / 148,519,880 × 100 = 88.8)

(6) 負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。平成21年度と比較すると、普通会計、市単体、連結のいずれも僅かではありますが負債比率は下がっており、財政状況は健全を維持しております。

【算出方法】 負債比率： 負債合計 / 純資産合計 × 100

- ・普通会計 **23.9 %** (21年度 24.8 %)
(25,433,522 / 106,586,867 × 100 = 23.9)
- ・市単体 **29.9 %** (21年度 30.3 %)
(37,210,545 / 124,585,312 × 100 = 29.9)
- ・連結 **31.7 %** (21年度 32.6 %)
(41,839,299 / 131,921,623 × 100 = 31.7)

(7) 安全比率(実質純資産比率)

インフラ資産(道路、上下水道、公園等)の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は、サービスの源ではありますが、経済的取引にはなりにくく担保能力を持たない資産であることから、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するためには、インフラ資産を除いて負債と比べるものです。

民間企業における財務能力を判断する純資産比率に該当するものです。

比率が大きいほど、返済に充てられる資産が多いことになり、健全性が高いといえます。

平成21年度と比較すると、普通会計、市単体、連結いずれも比率が高くなっていることから健全性は維持しているといえます。

【算出方法】 安全比率： (純資産合計－インフラ資産) / (総資産合計－インフラ資産) × 100

- ・普通会計 **58.4 %** (21年度 57.2 %)
(35,711,367 / 61,144,890 × 100 = 58.4)
- ・市単体 **40.4 %** (21年度 40.1 %)
(25,182,313 / 62,392,858 × 100 = 40.4)
- ・連結 **43.7 %** (21年度 43.1 %)
(32,503,894 / 74,343,194 × 100 = 43.7)

5 固定資産残存価額の推移(市単体 各年度末現在)

(単位:千円)

区分	名称	内容	19年度	20年度	21年度	22年度	
事業用資産	有形固定資産	土地	市有地として登記され固定資産税評価額を基礎とする評価	15,342,906	15,319,263	15,444,477	14,036,119
		建物等	庁舎, 学校, 文化センター等	24,635,431	24,891,341	24,312,357	24,273,005
		工作物	野球場等運動施設, 学校プール, 歓迎ター等	2,688,938	2,680,984	2,664,055	2,602,702
		機械器具	階段昇降機等			3,129	25,140
		物品	50万円以上	538,753	558,771	576,559	464,841
		船舶	救助艇	504	1,691	2,221	1,732
		建設仮勘定	学校	518,704	235,988	358,013	409,532
		有形固定資産計			43,725,236	43,688,038	43,360,811
	無形固定資産	ソフトウェア	残存価額が50万円以上, リース資産は300万円を超えるもの	54,260	49,066	54,957	58,088
		電話加入権	備忘価格として1回線1円で評価 水道事業会計は別途評価	300	300	300	300
		その他の無形固定資産	租鉱権は1円を計上	0	0	0	0
		無形固定資産計			54,560	49,366	55,257
	上水道(棚卸資産)			9,795	10,456	11,006	11,190
	事業用資産計			43,789,591	43,747,860	43,427,074	41,882,649
	インフラ資産	公共用財産用地	道路	道路底地(表示登記されていない法定外公共物は登録なし)	14,622,466	14,692,917	14,709,713
農業施設			揚排水機場(表示登記されていない法定外公共物は登録なし)	7,925	7,925	8,092	8,092
公園				11,033,109	11,033,180	12,302,182	12,363,886
下水道			雨水排水路, 調整池	32,724	32,724	32,724	32,724
下水道(特別会計)			ポンプ場	197,040	197,040	197,040	197,040
防火水槽			防火水槽底地	225	225	225	225
下水処理			土合終末処理場用地	45,550	45,550	45,550	45,550
ゴミ処理			第1, 第2リサイクルプラザ等	265,944	265,944	265,944	265,944
上水道				130,365	130,365	130,365	130,365
その他			水路, 衛生プラント, 防災無線, 火葬場, 墓地等	640,597	640,597	642,818	660,213
公共用財産用地計				26,975,945	27,046,467	28,334,653	28,473,691
公共用財産施設		橋梁		749,985	796,581	774,734	752,886
		道路		33,283,687	32,721,171	32,258,393	31,629,860
		漁港	太田漁港, 舟溜り	143,610	137,649	135,194	130,198
		農業施設	農業用排水路, 樋門樋管, 揚水機場	594,227	640,054	714,399	820,724
		公園		2,197,886	2,332,173	2,339,307	2,158,548
		下水道	雨水排水路, 調整池	14,887,002	2,251,713	2,125,990	1,928,786
		下水道(特別会計)	ポンプ場建物, 機械設備, 管渠, マンホールポンプ	2,452,234	15,041,183	14,872,607	14,992,527
		防火水槽	40㎡以上	31,895	26,412	20,929	16,449
		下水処理	土合終末処理場(取壊し予定)	19,723	9,973	222	0
	ゴミ処理	第1, 第2リサイクルプラザ等	2,647,097	2,492,760	2,358,612	2,202,950	
	上水道		11,200,866	11,708,530	12,480,879	13,140,326	
その他	ホース干しター, 消防機庫, 水防倉庫, 衛生プラント, 防災無線(子局, 親局等), 大気局舎, 火葬場(かみす, はさき), 墓地等	2,640,866	2,853,924	3,087,893	2,913,900		
公共用財産施設計			70,849,078	71,012,123	71,169,159	70,687,154	
その他			4,200	3,360	2,520		
建設仮勘定	道路等	147,330	67,823	266,228	239,632		
インフラ資産計			97,972,353	98,130,613	99,773,400	99,402,997	
固定資産合計			141,761,944	141,878,473	143,200,474	141,285,646	

6 分析のまとめ

歳入・歳出の収支均衡のみに着目していた「現金主義会計」では、財政破綻を予見することは困難な状況でありました。

しかし、「複式・発生主義」に基づく「基準モデル」での財務4表を作成し、普通会計のみならず特別会計、企業会計及び一部事務組合等と連結することにより、市の全体像が見えてきました。この財務4表を財政状況の把握だけでなく、行政の内部管理の資料として活用することにより、分析結果を踏まえた計画の策定、将来的には予算編成や政策評価が可能となります。

本市の平成22年度財務4表を作成し、前年度の普通会計、市単体会計及び連結会計と比較する等の財務分析を行った結果は次のとおりです。

普通会計及び市単体会計においては、税収が豊かであったことを背景として金融資産が豊富にあり、一方で公債借入額が少ないこと等から財政面では健全性を維持していると認められます。

当年度においても、補助費等移転支出（定額給付費を除くと増加）、社会保障関係費等移転支出とも増加し、経常的業務費用の委託料や維持補修費等についても増加していますので、経常的費用への財源措置が拡大しています。さらに、公園、道路、上下水道等の生活環境整備の充実を図る等、住民の満足度を高めるための各種施策も積極的に行っています。

昨年度からの課題として、固定資産の減価償却資産の老朽化（減価償却累計率）については、53.9%（平成21年度末52.4%、平成20年度末50.9%、平成19年度末49.9%）と、1.5ポイント減価償却累計率が進み、結果として本市の資産は総体的に見て老朽化が進んでおり、行政改革（施設の統廃合等）を視野にいれた財政運営が必要となってきております。

今後は、税収の低下が常態化する可能性があることを考慮し、公共施設等の現状の把握と利用状況等を多角的に分析し、効率的な社会資本の整備を目指すための、中期、長期的視野に立った施策を講じて行くことが必要となります。

しかし、3月11日に発生した東日本大震災により、本市の公共施設については、大きな打撃を受けたことから、平成23年度からの3年間は、施設の復旧復興に向けた災害に強いまちづくりのための施策を最優先に取り組まなければなりません。

このため、固定資産の老朽化対策として、老朽化率と現況の比較及び調査検討を実施してまいります。

※ 固定資産減価償却累計率（水道事業会計を除く市単体会計）

算出方法 = (取得価格総額 - 期末帳簿価額(減価償却累計額)) / 取得価格総額 × 100

・平成22年度末 53.9%

(184,257,119千円 - 84,969,848千円) / 184,257,119千円 × 100 = 53.9



IBARAKI KAMISU